

金融市場NOW

ワクチン接種進展で変わる米消費行動

消費者の意識はモノ消費からコト消費へと変化

- ▶ 7月ページブックでは、米国経済の力強い回復が報告され、輸送を含む旅行業などで堅調な回復が示される。消費者の意識はモノ消費から娯楽などのコト消費へと変化。
- ▶ デルタ株まん延でも厳格な経済活動の制限措置は採られておらず、今後も力強い消費活動は継続か。

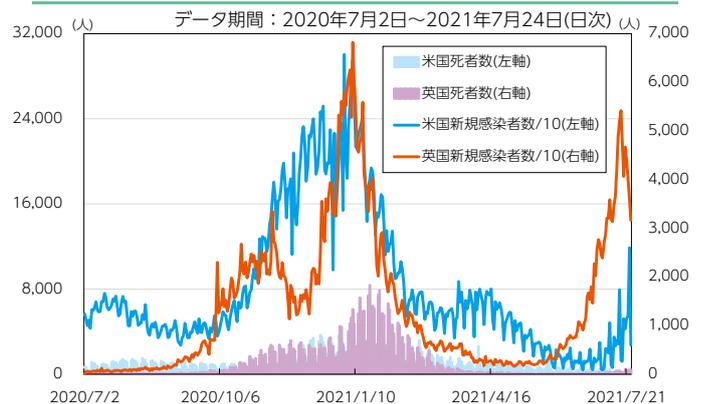
～消費対象は旅行や娯楽などコト消費へ拡大～

- 14日に公表された米国各地の経済状況を報告する7月ページブック(地区連銀経済報告)では、「米国経済は5月下旬から7月初旬にかけて力強さが増した」と報告され、回復ペースが加速していることが確認されました。輸送を含む旅行業や製造業、一部サービス業などの堅調な回復ぶりが示されています。ボストンでは、衣料品小売業の売上高がコロナ禍前の2019年と比較して約30%増となるなど堅調さが伝えられ、飛行機を利用した旅行なども直近数カ月で回復の兆しが見られるとしています。大都市ニューヨークでは、消費者意識が変化しており、消費行動はサービス業へ向かい、レジャーや娯楽産業が回復傾向にあり、ニューヨーク市内へ観光客が戻りつつあることが報告されました。サンフランシスコ連銀地区でも、観光業の回復によりハワイの小売業の改善が報告されています。
- 16日に公表された6月小売売上高は、前月比で0.6%増加しました。市場予想(前月比0.3%減)に反しての増加となり、消費の底堅さが確認されました。衣料やフードサービスがけん引しており、店舗への来客数の増加などが要因の一つと見られます。衣料やフードサービスなど前年大きく落ち込んでいた業種は前年同月比で40%を超える回復となっています。また、スポーツ・娯楽関連など前年同月比では10%増と他の項目と比較すると増加幅は少ないものの(図表1)、7月ページブックを踏まえると今後、旅行や娯楽、スポーツ関連の消費が堅調に推移すると想定されます。メジャーリーグベースボールなどでは多くの球場で観客動員数の制限が撤廃されるなど、「コロナ前」と変わらないスタイルで娯楽を楽しむ姿が伝えられています。コロナ禍で貯蓄を増やした人々の消費対象はモノ消費から、旅行やアウトドア、スポーツなど屋外で余暇を過ごすといったコト消費へと拡大しつつあると見られます。

図表1：6月小売売上高(季節調整済み)

主な項目	前年同月比
小売売上高	18.0%
家電	37.3%
食品・飲料	3.0%
ヘルスケア	13.8%
衣料	47.1%
スポーツ・娯楽等	10.2%
フードサービス	40.2%

図表2：米英の1日あたり新規感染者数と死者数



～デルタ株による感染拡大への懸念は？～

- 米国では感染力の強いウイルス(デルタ株)のまん延により、1日あたり新規感染者数が急増し、景気の先行き懸念から7月中旬の米国株は下落しました。しかし、現時点では感染者数急増に対し、ロックダウンなど厳格な対応策を採る州は少ないようです。米疾病対策センターは、「デルタ株感染率が高くなっているのは、ワクチン接種率の低い一部地域である」としており、ワクチンにより新規感染者数に対し死者数が過去に比べ低く抑えられていることが、厳格な対応策が少ない要因と見られ、欧州各国においても同様の傾向となっています(図表2)。まだ不明な点があるものの、ワクチンはデルタ株感染の重症化抑制にも効果があるとされており、ワクチン接種がさらに進むことにより、今後も力強い消費活動が継続していくことが想定されます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>